

# 第8回 国と地方のシステムWG

## 水道分野における個別施設計画についての取組

平成29年10月25日



ひと、暮らし、  
みらいのために

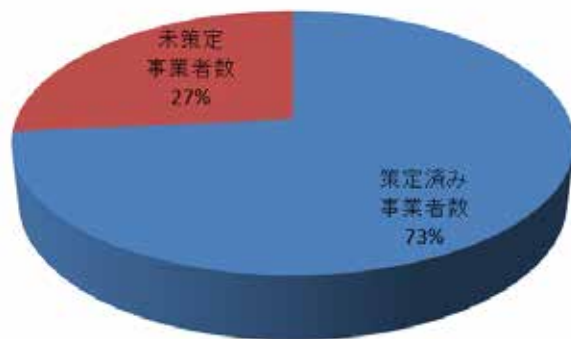
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

# 地方公共団体の個別施設計画における取組状況

水道事業の個別施設計画( 1)は平成32年度までの策定・公表を目指しており、策定率は平成29年4月時点で約73%。

アセットマネジメントの手引きや簡易ツール( 2)を周知する等、更新費用を試算するための支援を行っており、アセットマネジメント実施状況は平成29年4月時点で約74%。

個別施設計画の策定状況



( 1)

水道施設の老朽化の動向を把握し、計画的な施設整備の見通しやそれに対する財政基盤の見通しを示すものとして、水道事業ビジョンの作成を推奨してきており、同ビジョンを個別施設計画の策定とみなしている。

水道事業者等の水道事業ビジョンの策定に向けて、厚生労働省では「水道事業ビジョンの手引き」を平成26年3月に発出し、ビジョンの作成を支援している。

アセットマネジメント(更新需要と財政収支の見通し試算)の実施状況

計画給水人口		5万人未満	5万人～10万人	10万人～25万人	25万人～50万人	50万人以上	用水供給	合計
H24	割合	12.5%	46.4%	66.2%	72.1%	84.0%	67.0%	29.4%
H25	割合	36.3%	69.4%	87.5%	93.0%	100.0%	75.0%	51.6%
H26	割合	45.1%	77.0%	91.3%	93.1%	100.0%	78.5%	59.9%
H27	調査事業者数	906	208	155	55	29	87	1,440
	実施事業者数	494	174	146	52	29	75	970
	割合	54.5%	83.7%	94.2%	94.5%	100.0%	86.2%	67.4%
H28	調査事業者数	881	218	164	59	29	90	1441
	実施事業者数	547	193	152	56	29	82	1059
	割合	62.1%	88.5%	92.7%	94.9%	100.0%	91.1%	73.5%
H27からH28への割合の伸び(ポイント)		7.6%	4.9%	-1.5%	0.4%	0.0%	4.9%	6.1%

( 2)

水道におけるアセットマネジメントについては、平成21年7月に「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」を公表し、平成26年4月には「簡易支援ツール」を配布し取組を促している。

# 水道事業における集約化事例

## 岩手中部水道企業団 (H26.4統合)

北上市、花巻市及び紫波町が統合し、施設の統廃合、更新投資の抑制を検討。  
 水源や水道施設の統廃合及びバックアップ体制の構築を検討した結果、下記の統廃合を計画し、推進中。

取水施設数	36 (統合前)	23 (H37)
浄水施設数	34 (統合前)	21 (H37)
配水施設数	84 (統合前)	73 (H37)



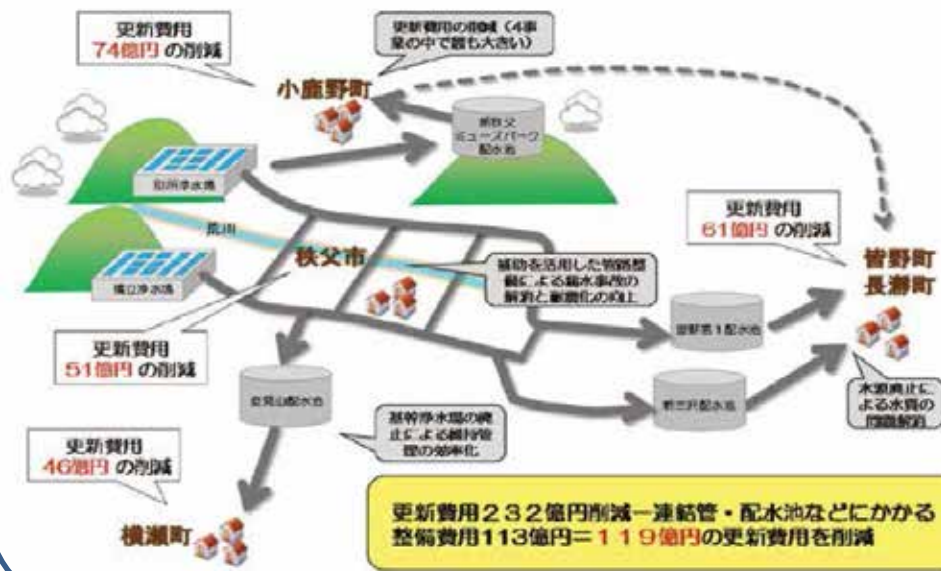
## 秩父広域市町村圏組合 (H28.4統合)

秩父市、横瀬町、小鹿野町、皆野町、長瀬町が統合し、更新費用や固定費の削減を検討。  
 拠点となる施設を設定し、統廃合を検討した結果、下記の統廃合を計画し、推進中。

取水施設数	47 (統合前)	32 (H38)
浄水施設数	41 (統合前)	26 (H38)

更新費用232億円に対し、集約化整備費用113億円  
 119億円のコスト削減効果が想定

### ～ 別所・橋立浄水場を拠点施設とした統廃合 ～



更新費用232億円削減—連結管・配水池などにかかる整備費用113億円＝119億円の更新費用を削減

# 水道事業におけるPFIの導入事例

## 寒川浄水場排水処理施設 特定事業 (神奈川県企業庁)



### 【特徴】

老朽化した排水処理施設(脱水施設)の更新に当たり、民間企業が施設の設計、建設、維持管理、運営、脱水ケーキの再生利用を実施。

## 川井浄水場再整備事業 (横浜市水道局)



### 【特徴】

日本で初めて浄水場施設全体の更新と運営・管理をPFI方式で実施。

国内最大の膜ろ過施設。  
(セラミック膜)

太陽光発電で浄水場の電力を賄い、CO2削減。

## 朝霞浄水場・三園浄水場 常用発電設備等整備事業 (東京都水道局)



### 【特徴】

常用発電設備(コージェネレーションシステム)を民間企業が建設・運営。

平常時には、電力及び熱(蒸気)を、震災時には電力を供給。

水道事業者は事業契約に基づき、電力等の購入代金を支払う。

# 先進・優良事例の横展開について

- 都道府県及び水道事業者の参加による地域の先進事例の共有と課題解決の議論の場として、全国各地で地域懇談会を開催するとともに、先進事例をホームページ等で公開し、横展開を図っている。
- また、「水道広域化検討の手引き」、「アセットマネジメント簡易支援ツール」の配布や事例集を作成しホームページで公開し、水道事業者の取組を支援。

## 地域懇談会による横展開事例

### 都道府県・水道事業者

### 取組事例

(東北)  
八戸圏域水道企業団  
八戸圏域水道企業団と青森県南の11市町村及び岩手県北の9市町村で進められている県境をまたいだ新たな広域化への取組

(関東)  
秩父広域市町村圏組合  
埼玉県秩父地域の水道事業(秩父市、横瀬町、小鹿野町、皆野・長瀬上下水道組合(皆野町、長瀬町))の事業統合

(中部)  
長野県企業局  
長野県企業局による地方自治法に基づく代替執行制度を活用した過疎自治体の水道施設整備の技術支援

(近畿)  
奈良県  
県域水道の広域化の目指す姿の検討及び実現に向けた県・市町村との協議体制の構築等の取組

(九州)  
津久見市  
津久見市における水道施設の中長期の更新需要及び財政収支の見通しの作成(アセットマネジメント)

## 手引きや検討事例集の作成・周知

- ・水道広域化検討の手引き (平成20年8月)
- ・水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き(平成21年7月)
- ・水道事業統合及び施設の統廃合・再構築の事例集 (平成22年3月)
- ・水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き (平成23年12月)
- ・水道事業における広域化事例及び広域化に向けた検討事例集 (平成26年3月)
- ・アセットマネジメント「簡易支援ツール」(平成26年4月)

## 改正の趣旨

水道施設の老朽化の急速な進行や耐震化の遅れ、深刻化する人材不足、経営状況の悪化等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤の強化を図るため、所要の措置を講ずる。

改正法案では、適切な資産管理を推進するため、以下の制度改正を予定。

水道事業者等に対し、

- ・点検を含む施設の維持・修繕
- ・台帳の整備

を義務付けるとともに、長期的な視点から、

- ・水道施設の計画的な更新
  - ・水道施設の更新に要する費用を含む収支の見通しの作成・公表
- に努めなければならないこととする。



施設の点検、維持・修繕や台帳の整備を義務化することにより施設の老朽化の状況を把握するとともに、更新需要を踏まえた施設の集約化・複合化、長寿命化の検討を加速させ、持続可能な水道事業とするための適切な資産管理等を推進する。